

特集

地方公共団体のLGWAN 利用環境及び利用状況について

地方公共団体における行政情報化の進捗状況調査（総務省実施）の結果並びにLGWAN運営主体の運用状況データから、都道府県及び市区町村のLGWANの利用環境及び利用状況について紹介します。

1 行政情報化調査のLGWAN関連項目

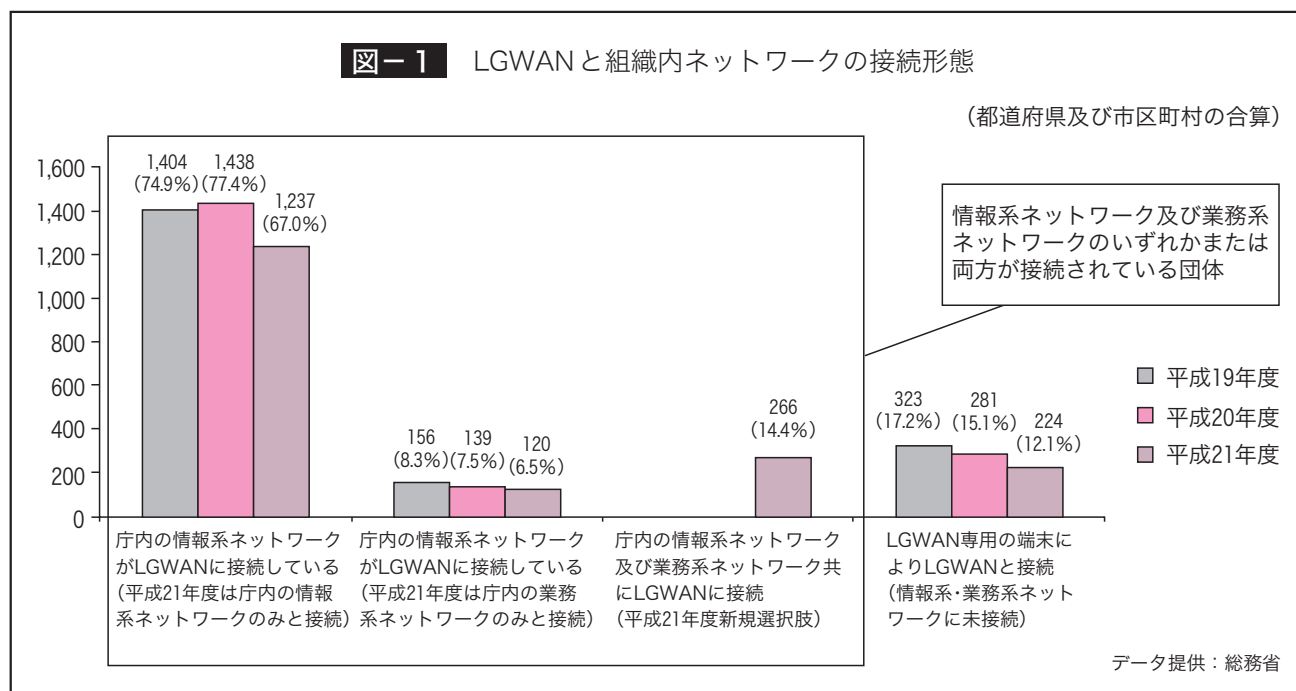
行政情報化調査は、次のとおり例年実施されているもので、この中からLGWANに関する項目であるLGWANとの接続状況、LGWAN基本アプリケーションの利用状況を紹介します。併せて、LGWAN運営主体における運用状況データから、LGWAN基本サービスの中から電子メール、文書交換、そして、LGWAN－ASPの利用状況等について紹介します。

実施主体 総務省自治行政局地域情報政策室
 調査対象 都道府県47団体、市区町村1,800団体
 基準日 平成21年4月1日
 発表日 平成21年10月29日

なお、行政情報化調査の結果である地方自治管理概要については総務省の以下のサイトで公開しています。
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02gyosei07_000018.html

2 LGWANとの接続状況

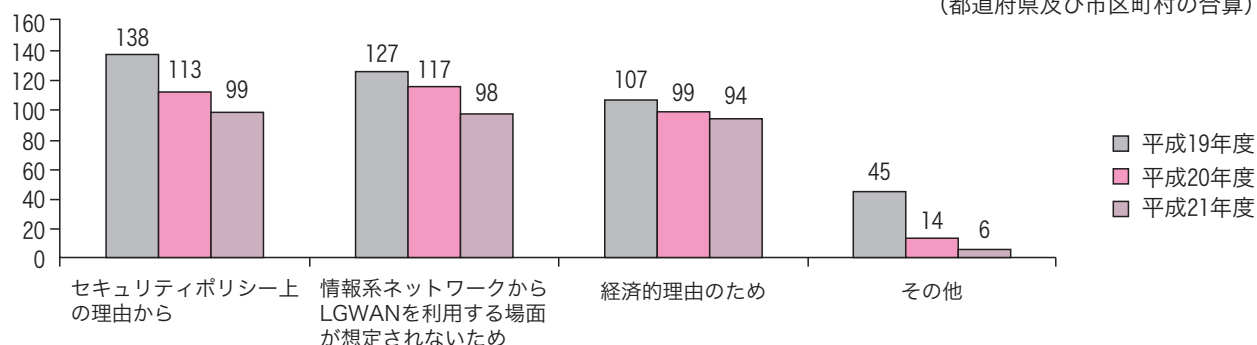
「LGWANと組織内ネットワークの接続形態（図



※1 情報系ネットワーク…庁内に敷設されているLANのうち、一般に、インターネットへのアクセス、メール等の利用、イントラネットとして全庁的な情報共有などのために用いられるネットワークのこと。
 業務系ネットワーク…庁内に敷設されているLANのうち、一般に、特定業務、特定システムのために敷設されたネットワークのこと。内部業務に用いられているものが多い。

図-2 情報系・業務系ネットワークに未接続の理由

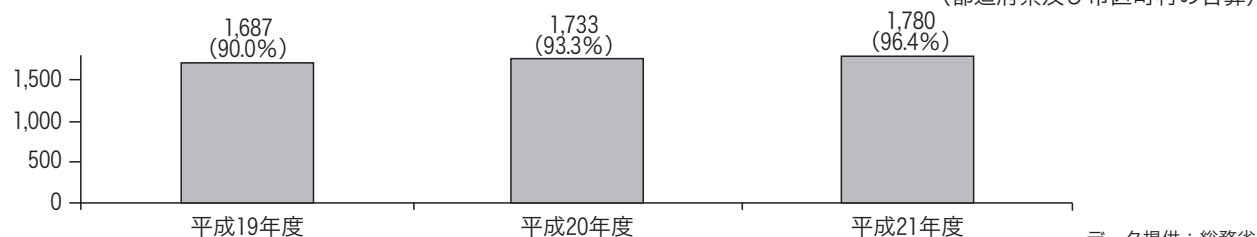
(都道府県及び市区町村の合算)



データ提供：総務省

図-3 LGWANメールを利用している団体

(都道府県及び市区町村の合算)



データ提供：総務省

ー1)」においては、情報系ネットワーク及び業務系ネットワーク※¹のいずれか又は両方が接続されている団体は、平成20年度の1,577団体（84.9%）から平成21年度1,623団体（87.9%）に増加しており、LGWANを利用する環境の整備は、着実に進んでいるところです。

「情報系・業務系ネットワークに未接続の理由（図-2）」としては、「セキュリティポリシー上の理由から」と回答した団体は、平成20年度の113から平成21年度の99に減少しています。

また、「情報系ネットワークからLGWANを利用する場面が想定されないため」と回答した団体についても、平成20年度の117から平成21年度の98に減少しています。

このことから、LGWANの利用拡大とともに、セキュリティポリシーの見直しが図られたものと推測されます。

3 LGWAN基本アプリケーションの利用状況

LGWANメールの送受信を行っていると回答した団体は、1,780団体（96.4%）となっており、多くの団体で利用されています（図-3）。また、LGWANメール送受信件数も飛躍的な増加を示しており、LGWANメールがLGWANの重要なアプリケーションとしての役割を担っていることがうかがわれます（図-4）。

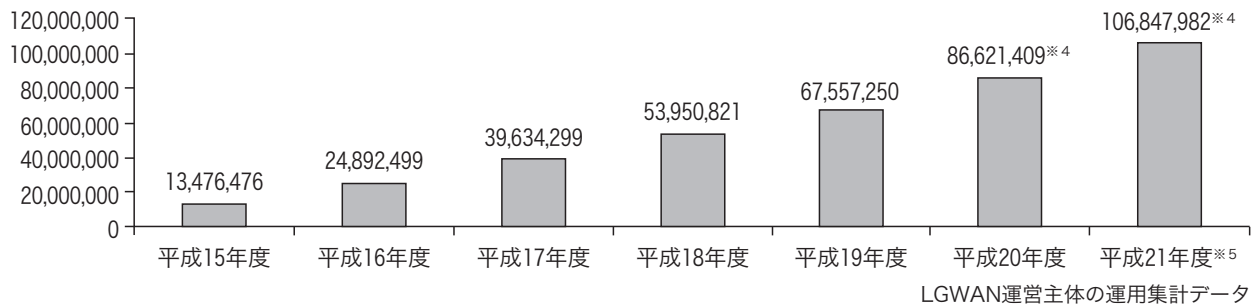
LGWAN電子文書交換システム（以下「文書交換システム」という。）を利用している団体は、LGWANメールの利用状況に比べ、極端に少ない状況です（図-5）。ただし、平成20年12月から特定公的機関LGWAN-ASP※²による文書交換システムの利用が始まり、特定公的機関LGWAN-ASPとの通信において文書交換システムを利用する団体が増加したことから、文書交換システムを利用している

と回答した団体は、1,068団体（57.8%）に増加しています。その傾向は、文書交換システム送受信件数の推移において顕著に表れています（図－6）。

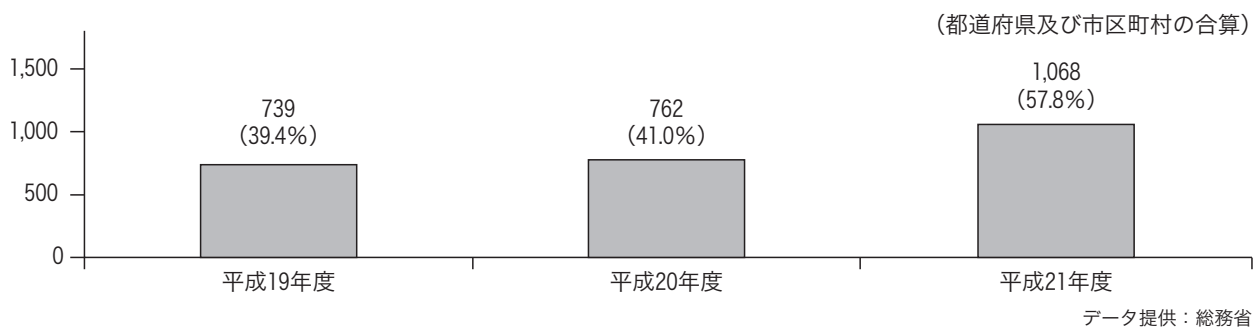
4 LGWAN-ASPの利用状況

地方公共団体が利用している LGWAN-ASP サー

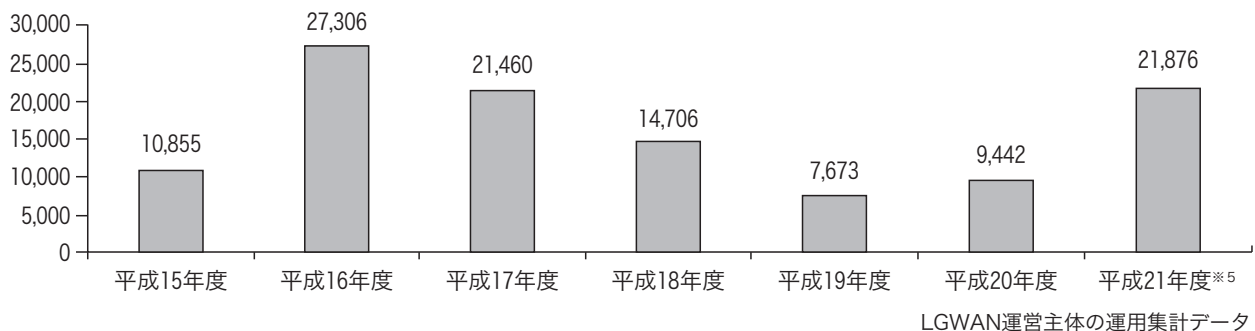
図－4 LGWAN メール送受信件数の推移^{※3}



図－5 LGWAN 電子文書交換システムを利用している団体



図－6 LGWAN 電子文書交換システム送受信件数の推移



※2 LGWAN-ASPサービス提供者が、公的機関であって、自らのコンテンツサービスを提供する手段として、文書交換システムを利用することを総合行政ネットワーク運営協議会に認められた組織。

※3 LGWANメール送受信件数には、管理メール（基本プロトコルサービス監視機能で送受信しているメール）の件数を含む。

※4 全国NOCは、平成19年12月末まで、運営主体及び全国NOC接続ASPの件数を集計してきた。

整備拡充（第二段階）の実施により、平成20年1月末から、都道府県NOCと霞が関WANとの中継件数も含まれることとなったため、従前との時系列比較が可能となるよう過去の実績に基づく推計値としている。

※5 平成21年度の件数は、平成21年4月から9月までの6ヵ月間の件数を便宜上2倍にしたものである。



図-7 利用しているLGWAN-ASPサービス数（アプリケーション及びコンテンツサービス）

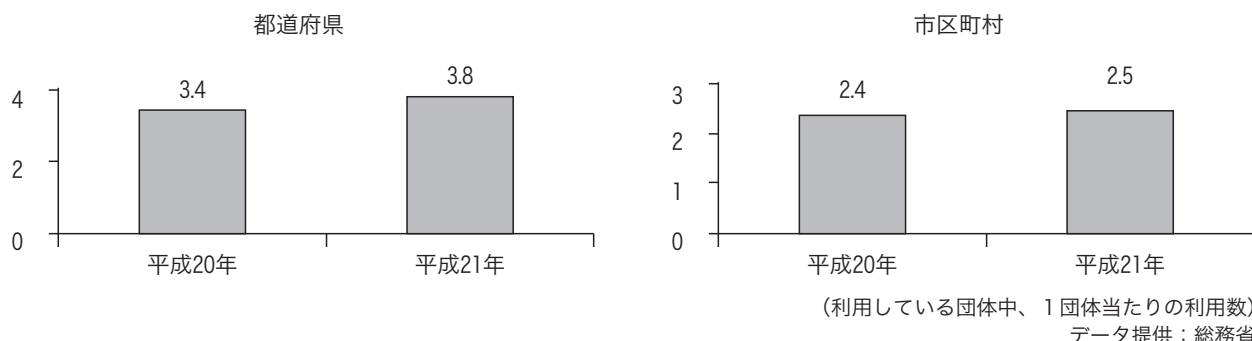
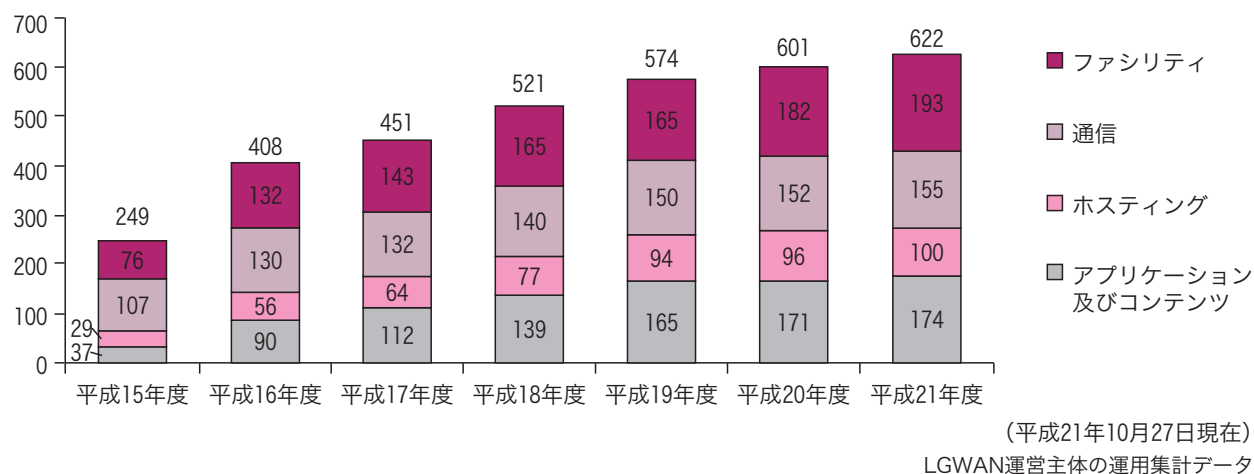


図-8 LGWAN-ASPの登録サービス件数



ビス（アプリケーション及びコンテンツ）の1団体当たりの利用数は微増となっています（図-7）。また、LGWAN-ASPの登録サービス件数は順調に増加していますが、アプリケーション及びコンテンツの登録サービス件数は、平成20年度の171件から平成21年度（平成21年10月27日現在）の174件に増加しています（図-8）。この差分の内訳は、新規サービスの提供による増加が12件、サービスの移行・統合・廃止による減少が9件となっています。近年の傾向として、地方公共団体が共同利用を目的として自ら運営していた電子申請などのシステムを廃止し、民間企業などが提供する同種のLGWAN-ASPサービスを利用する形態に移行する事例が増加しています。このことから、LGWAN-ASPの目的であ

る「共同利用」がさらに進んできたといえます。

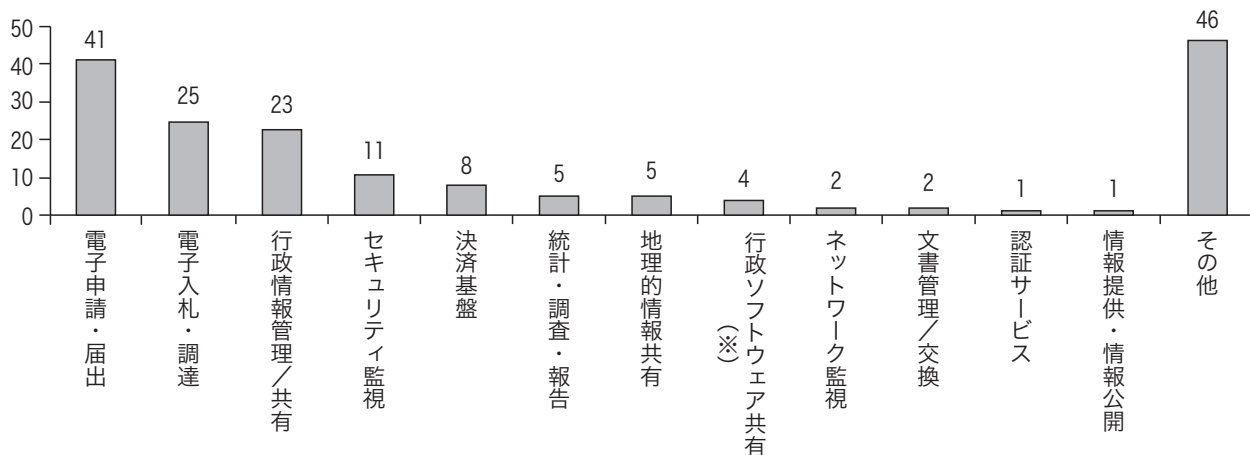
また、LGWAN-ASPのアプリケーション及びコンテンツサービスには、電子申請・証明書交付、電子入札・調達、情報セキュリティ監視、決済基盤、統計調査などがあり、全市町村に共通する具体の業務としては、公的個人認証サービス、地方税電子申告（eLTAX）、国民保護など重要な業務への利用が拡大してきています（図-9）。

5 おわりに

LGWANと組織内ネットワークの接続については、増加がみられるところですが、まだ224団体が未接続となっています。LGWANの運営目的に照らし、組織内ネットワークの整備と併せてLGWAN



図-9 LGWAN-ASPアプリケーション及びコンテンツサービスの種類別件数



※メーリングリスト・グループウェア等の汎用業務支援ソフトウェアの共有

(平成21年10月27日現在)
LGWAN運営主体の運用集計データ

との接続が望まれるところです。

また、LGWAN-ASPサービス（アプリケーション及びコンテンツ）の1団体当たりの利用数は微増となっていますが、LGWAN-ASPの登録サービス件数は順調に増加しています。LGWAN-ASPの普及により、IT化の格差縮減やITの活用についての標準化が図れるようになり、結果として、多重投資の防止、経費の削減、外部IT人材の活用、事務の軽減など多くのメリットが期待されるところです。

なお、LGWAN運営協議会では、平成21年度において、「活用方策の検討部会」及び「LGPKI（地方公共団体組織認証基盤）検討部会」を設け、LGWANの一層の利活用について調査研究を進める

とともに、「第三次LGWAN整備計画（仮称）」の策定作業に着手しています。この整備計画のテーマは、「必要なセキュリティを確保し、シンプルで経済的、かつ信頼性・拡張性に優れた地方行政ネットワークの構築」です。同協議会幹事会に設けられた検討会において、コストパフォーマンスの最大化、運営経費の低減化、ネットワーク基盤の機能・性能の強化、基本アプリケーションの見直し、セキュリティ対策の充実といった目的をもって、これを実現すべく、調査研究が進められているところにあり、次世代LGWANがどのようなものに成長するのか、大きな期待が寄せられるところです。

LGWAN-ASPサービス接続／登録状況（平成21年11月4日現在）

LGWAN-ASPサービス提供者の接続／登録状況は次のとおりです。

■アプリケーション及びコンテンツ	登録	169件	■ホスティング	接続	99件
■通信	登録	154件	■ファシリティ	登録	195件

接続／登録済のLGWAN-ASPサービス提供者のリストは、下記URLに掲載しております。

<http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/cms/15,0,41.html>